

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続しながら、方向性を検討する。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	93.9%	97.8%
調査・集計	○	当面は現行の体制を維持	93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託予定無し	委託率	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	2.9%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、フットボールコート等)	10	10	100.0%		0		39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。 ※現在、Park-PFI事業実施に伴い休止中。	1	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。 ※現在、Park-PFI事業実施に伴い休止中。	42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯の家の家等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に適していない/未導入施設「山の家」に関して。	0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者があった場合は検討したい。	0		7.9%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。	0		2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	1	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	1	100.0%		0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない。	4	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない。	23.9%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	1	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	1	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	当面導入する予定なし。	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体